



平成19年3月期 決算短信（非連結）

平成19年5月15日

上場会社名	株式会社ウェブドゥジャパン	上場取引所	大阪証券取引所ヘラクレス
コード番号	2138	URL	http://www.webdo.jp.com
代表者	役職名 代表取締役社長 小渕 宏二	TEL	(03) 3511-5891
問合せ先責任者	役職名 取締役 社長室長 櫻井 英哉		
定時株主総会開催予定日	平成19年6月28日		
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月29日		

（百万円未満切捨て）

1. 平成19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,494	24.5	294	4.9	274	△0.4	160	23.2
18年3月期	2,807	—	280	—	275	—	130	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	5,083	25	4,416	75	22.2	19.2	8.4
18年3月期	4,342	52	—	—	46.3	6.6	10.0

（注） 1. 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

2. 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、平成18年3月31日時点において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	1,627	984	984	60.5	29,180	99	
18年3月期	1,233	461	461	37.4	14,772	56	

（参考）自己資本 19年3月期 984百万円 18年3月期 461百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	149	△88	171	821
18年3月期	170	△152	289	590

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	0 00	—	—	—
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期 (予想)	—	—	0 00	—	—	—

3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,900	11.6	350	18.9	350	27.7	200	23.6	5,926	45

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 33,747株 18年3月期 31,247株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、当社の事業計画は通期ベースで作成しており、中間期の業績予想は作成しておりません。上記の予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の順調な回復を背景に設備投資も増加傾向を見せております。また大手企業を中心として新卒採用の増加が見られるなど、雇用情勢も回復傾向を持続しており、当面の景気拡大は緩やかに持続しております。一方で、原油価格の先行き不透明感や米国における不動産市況の停滞、中国株式市場の粗い値動きといった世界経済に対する不安定感は、経済のグローバル化が進む日本においてもその影響が大きくなっており、楽観視できない状況にあります。

このような状況下において当社は、モバイルP4P広告（※1）配信を主力とした広告ビジネスが順調に収益を拡大し、今後の成長ドライバーとしての位置づけを確固たるものとすることができました。またその他事業においてもこれまで蓄積したノウハウを十分に活用し更なる成長を遂げることができました。

その結果、当事業年度の売上高は3,494百万円（前事業年度比24.5%増）、営業利益は294百万円（同4.9%増）、経常利益は274百万円（同0.4%減）、当期純利益は160百万円（同23.2%増）となりました。

（※1）モバイルP4P広告：携帯向け広告の中で、キーワードやコンテンツに連動した広告

サービス別の当事業年度における進捗状況は以下のとおりです。

① 広告ビジネス事業

当社が展開する広告ビジネスが位置するモバイル広告市場は、平成18年度で390億円（株式会社電通総研 平成19年4月16日発表）と前年実績（288億円）に比べ35.4%増と順調に拡大いたしました。またデータ通信定額制の定着化がすすみ、平成18年に大手通信キャリアが大手検索エンジンを導入するなど、モバイル広告の中でも当社が注力しているモバイルP4P広告への注目が高まりました。こうした動きは、モバイルを利用した、プロモーションやキャンペーンなどの取り組みを加速すると見られ、これまで様子をうかがっていたナショナルクライアントの利用も進むものと思われれます。今後のモバイル広告市場は、このモバイルP4P広告の利用が進み、平成23年にはモバイル広告市場全体で1,284億円に対して、モバイルP4P広告市場は、494億円と急速に拡大するものと見られております。

当事業年度における広告ビジネス事業においては、PCインターネット広告の市場成長カーブが緩やかになる一方で、モバイルインターネット広告は順調に市場拡大が続き、特に当社が主力とするモバイルP4P広告においては、GoogleやYahoo!などの大手広告事業者の参入が始まり、インターネット広告代理店もモバイル広告の取り扱いを強化するなど市場の注目が一気に高まりました。こうした市場拡大を受け、当社は、モバイルP4P広告の販売に注力し、広告を配信する提携先も順調に増加を続け、収益が拡大しました。

この結果、広告ビジネス事業の売上高は574百万円（前事業年度比258.5%増）となりました。

② コンテンツビジネス事業

当社がこれまで安定収益源として位置づけているコンテンツビジネスが属するモバイルコンテンツ市場は、平成17年で3,150億円（総務省 平成18年7月18日発表）と前年実績（2,603億円）に比べ21.0%増の成長となっております。着信メロディコンテンツの成長が鈍化する中、着うたやゲームが伸びており、モバイルコンテンツ市場は成長を持続しております。その中でも当社が注力している、モバイルゲーム市場は、589億円と前年実績（412億円）に比べ42.9%増となっております。携帯電話の高機能化に伴う、高精細、高機能なゲームアプリが成長を牽引しております。i-modeを例にとりますと、FOMAの最新モデルの携帯電話は、「メガゲーム」と呼ばれる、プログラム領域が1MBを超える高機能ゲームアプリが利用できるように進化しており、エンドユーザーに好評を博しております。

当事業年度におけるコンテンツビジネス事業においては、モバイルコンテンツ市場が頭打ちになると言われながらも、独自の強みを持つ当社の受託開発サービス、コンテンツ配信サービスはともに堅調に推移いたしました。受託開発サービスにおいては、当期においても既存優良顧客よりパチンコ、パチスロコンテンツを受託し、安定的に収益を上げ、コンテンツ配信サービスにおいては、くにおくんシリーズのてこ入れが奏功し、会員数を伸ばすことに成功しました。

この結果、コンテンツビジネス事業の売上高は1,051百万円（前事業年度比7.6%減）となりました。

③ 人材ビジネス事業

当社がこれまで収益の軸として展開している人材ビジネスが位置している人材ビジネス市場は、人材請負業、人材派遣業、人材紹介業、求人広告業に分かれます。当社が展開しているテクニカルアウトソーシングサービスは、人材請負業に属しますが、市場規模は、平成18年で13,640億円（厚生労働省データ・独立行政法人労働政策研究・研修機構発表資料より当社作成）となっており、前年実績（11,938億円）に比べ14.2%増と堅調に推移しております。一方で、人材紹介サービスは、人材紹介業に属しますが、市場規模は、平成17年で1,337億円（同発表より当社作成）となっており、前年実績（1,095億円）に比べ22.1%とこちらも順調に市場を拡大しております。いずれの市

場も雇用形態の多様化、雇用環境の急速な改善などから今後の堅調に推移するものと思われます。

当事業年度における人材ビジネスにおいては、雇用環境の急速な改善や2007年問題による人手不足が顕在化する中、特に人手が足りないといわれるIT業界に特化している当社事業は、順調に収益を拡大することができました。テクニカルアウトソーシングサービスにおいては、登録技術者ネットワークの充実と拡大を目指し、勉強会や親睦会開催を通じ技術者とのリレーションを強化いたしました。人材紹介サービスにおいては、求職者に対するカウンセリング（※2）数の拡大を目指し、求職者の確保に努めました。

（※2）カウンセリング

転職希望者（求職者）に対して、求める会社像などをはじめとした、転職に対する全体ニーズをヒアリングし、希望者の目標達成を支援するコンサルティングの事

この結果、人材ビジネス事業の売上高は1,867百万円（前事業年度比23.8%増）となりました。

なお、事業別売上高は次のとおりです。

事業部門別	売上高（百万円）	構成比（%）	前事業年度比
広告ビジネス事業	574	16.4	258.5 %
コンテンツビジネス事業	1,051	30.1	△7.6
人材ビジネス事業	1,867	53.5	23.8

（次期の見通し）

当社が今後の成長ドライバーと位置づけている広告ビジネスにおきましては、モバイルP4P広告と呼ばれる広告商品の販売をこれまで以上に強化いたします。PCにおけるP4P広告の成長スピードが緩やかになる一方で、モバイルP4P広告が急速に立ち上がりの時期を迎えており、先行者メリットを活かすと同時に、モバイル検索エンジン開発・運用で培った「クロール技術」「日本語解析技術」「マーケティングノウハウ」を強みとしてシェア拡大を目指します。また、広告配信先である提携パートナー数の拡大に引き続き注力し、広告インプレッション数（※3）を増大させて参ります。広告単価の引き上げ策及び、利益率の高い自社サイトにおけるメディア価値向上策につきましても、引き続き検討して参ります。

コンテンツビジネスにおきましては、これまで通り安定収益源として位置づけて参ります。受託開発サービスについては、ノウハウ蓄積と開発の効率化を進めることで、より高い利益率確保を目指します。企画から開発、運用、保守にいたるまで、一貫したサービスを提供することによって、既存優良顧客との関係を良好に継続して参ります。コンテンツ配信サービスについては、くにおくんシリーズ中心に新規コンテンツを定期的に配信することによって、既存会員数の維持増加を目指します。

人材ビジネスにおきましては、売上を支える事業としての位置づけは変わりませんが、加えて利益率の向上を目指して参ります。テクニカルアウトソーシングサービスについては、技術者コミュニティの醸成を進めることによって、登録技術者とのリレーションを深め、確実な収益拡大を狙います。人材紹介サービスについては、人員を投入し、求職者のカウンセリング数を拡大するとともに、優秀なキャリアアドバイザーを確保することによって、IT業界以外の業界への進出も視野にいたれた活動を行います。

（※3）広告インプレッション数：広告が表示され閲覧された回数

平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,900	11.6	350	18.9	350	27.7	200	23.6	5,926	45

業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度においては、営業活動による収入が149百万円、投資活動による支出が88百万円、財務活動による収入が、171百万円となったため、現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ231百万円増加し821百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益及び減価償却費等の非資金損益項目等による資金収入を計上したものの、当期末日が銀行休業日にあたり、各種月次支払が翌期初にずれこんだことによる当期末の仕入債務及びその他流動負債の残高の増加にともない、営業活動の結果得られた資金は149百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

事務所のレイアウト変更による有形固定資産の取得やソフトウェア開発等に伴う無形固定資産の取得などにより、投資活動の結果使用した資金は88百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期及び長期の借入金の繰上弁済による支出をしたものの、平成19年2月14日に公募による資金調達を行った事などから、財務活動の結果得られた資金は171百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社のステージは現在、成長拡大期にあると認識しております。当期におきましても、新卒採用を中心とした人員採用や、新サービスの開発などを積極的に行っており、いまだ人的投資、開発投資が必要なフェーズにあると考えております。そのような状況を鑑み、当期の利益分配につきましては、全額内部留保に充当する予定であります。しかしながら当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつであると認識しております。次期以降につきましては、配当や開発投資の結果得られた果実の享受を通じ、株主価値の最大化を図るべく事業経営に邁進いたします。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社として必ずしもリスク要因とは考えていない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。これらリスクの発生可能性について十分に認識をした上で、発生の回避及び発生時の対応に努めて参ります。なお、本書並びに本項については、本株式に対する投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありませんので、ご留意ください。また、文中における将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において判断しております。

① 当社事業について

当社は、前述のとおり人材ビジネス事業、コンテンツビジネス事業、広告ビジネス事業の3つの事業を行っております。平成19年3月期の売上構成比は、人材ビジネス事業：53.5%、コンテンツビジネス事業：30.1%、広告ビジネス事業：16.4%となっております。各事業は異なる市場と特性を持っておりますので、それぞれの事業について述べて参ります。

a. 業界の動向について

1. 広告ビジネス事業

モバイル広告市場は、平成18年度で390億円となっており、市場そのものは急速に拡大しております。インターネット広告市場（平成18年度：3,630億円）全体に占める割合も、約10.7%と、その存在感が年々増してきております。一方で、今後、携帯電話市場は、いよいよ第三世代携帯電話が加入者全体の72.3%と本格的な普及期を迎え、新規通信キャリアの参入、パケット通信料金定額化の普及により一般ユーザーのモバイル広告メディアへの接触頻度の上昇が期待されています。同時に平成18年10月24日より始まったナンバーポータビリティ制度の浸透により通信キャリアに依存しないモバイル広告市場の拡大が期待されていますが、広告事業は一般的に景気動向に影響を受けやすい傾向がありますので、今後景気が悪化し、市場規模が想定したほどに拡大しなければ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. コンテンツビジネス事業

当社の主力事業の一つである、モバイルコンテンツ市場は、今後の携帯電話のハードウェアとしての方向性や、コンテンツ利用者の嗜好の変化によって大きく左右される可能性があります。社団法人電気通信事業者協会ホームページによりますと、携帯電話の契約数は平成19年3月末時点で、96,719,900台と前月比1.0%プラスとわずかながら増加しており、モバイルコンテンツ利用者は、引き続き堅調な伸びを示すものと予想されますが、ユーザーの嗜好は日々変化しており、モバイルコンテンツの利用者が減少した結果、市場規模が当初予測を下回り、当社業績に影響を与える可能性があります。

3. 人材ビジネス事業

日本企業の人事戦略及び働く側の仕事に対する意識の多様化が急速に進んでおり、また、人材ポートフォリオも拡大しつつあり、人材ビジネスへのニーズは急速に伸びていると認識しております。特にIT・インターネット業界においてのニーズは底堅いものがあります。

こうした背景の中で、当社としましては、景気動向、外部環境に左右されない確固たる収益基盤の構築を目指して参りますが、企業のテクニカルアウトソーシング活用・正社員採用・派遣社員採用等の情勢が変動した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

b. 競合について

1. 広告ビジネス事業

モバイル広告市場においては、急速な市場の伸びにつれ、中小ベンチャー企業を中心ながらも、競合参入が続いております。当社としては、キーワード連動型広告として一定の優位性がある、携帯電話専用検索サイト「CROOZ!」を軸に差別化を図っております。しかしながら、新たな競合参入により、価格下落や競争力低下を招き当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. コンテンツビジネス事業

モバイルコンテンツ業界においては、既に多くの競合企業が存在しております。当社が主力のひとつとしているモバイルゲームコンテンツについても、同様の状況になっております。一方で有力なコンテンツはほぼ一巡した感があり、また、ユーザーの嗜好は絶えず変化しており、これから革新的なコンテンツを提供し続けること及びそのニーズを汲み上げることは容易ではありません。当社としましては、これまで以上に技術力を蓄積するとともに、より魅力的なコンテンツ開発に邁進いたしますが、当社の技術力やマーケティング力が他社に遅れをとった場合、当社の提供するコンテンツがユーザーのニーズと合致しない場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

3. 人材ビジネス事業

テクニカルアウトソーシング、人材紹介、人材派遣業界においては、人材流動化や企業のコストマネージメントの厳密化等に伴い、当社の業績も、IT・インターネット業界に特化することで、独自のIT技術者のスキル測定手法や精度の高いマッチング手法のノウハウを更に蓄積し、当社最大の特徴でもあるスピード力を発揮することで、順調に伸長しております。このような環境下において、当社と同様にIT・インターネット業界の職種を扱う大手人材関連企業やベンチャー企業等の競合会社も既に多く存在していることや、当事業の参入障壁が比較的高くないため、新規参入企業が年々増加していることから、競合企業が乱立し、結果として大手企業による寡占化が進むなど、当社の競合及び競争環境が変動した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

c. 業務委託契約及び業務請負契約について

人材ビジネス事業のうちのテクニカルアウトソーシングサービスは、業務委託契約に基づきプロジェクト単位で作業を遂行しており、顧客企業への役務の提供、器物損壊等の損害に関して責任を負っております。委託業務の遂行にあたっては、当社の責による何らかの事由により役務の提供が完了しない状況が発生し、顧客企業からの代金回収が困難又は不能となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、企業の情報管理の観点から、企業へ常駐し作業を行うケースが殆どであり「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年厚生労働省告示第37号）」その他関連法令の規定に従い、当社が請負により行われる業務と判断した業務についてのみ業務請負契約を締結しております。従来、システム開発に関連して瑕疵担保責任の追及を受ける例は必ずしも多くはありませんでしたが、システムの高度化・複雑化に伴い、システムに瑕疵が生じた場合にエンドユーザーが蒙る損害も大きなものになる傾向にあります。そのため、システム開発者に対する瑕疵担保責任の追及が厳しくなる可能性もあり、そのような状況の下で、当社の業務遂行に問題が生じ、重大な瑕疵担保責任を

問われることとなった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

コンテンツビジネス事業においても同様に、業務請負契約に基づきコンテンツの受託開発を行っており、その成果物に対しては瑕疵担保責任の追及を受ける可能性があります、当社業績に影響を与える可能性があります。

d. 派遣社員について

人材ビジネス事業において、人材派遣サービスは、派遣社員の業務上災害及び通勤途上災害については、労働基準法で定める使用者の責任並びに労働者災害補償保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律で定める事業主の責任を負っております。特に工場等の危険な場所への派遣等は行っておりませんが、万一災害が発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反などを理由に、当社が災害補償の義務を負う可能性があります。また、業務遂行に際して、派遣社員の過誤による事故や顧客企業との契約違反又は派遣社員の不法行為により訴訟の提起又はその他の請求を受ける可能性があります、その内容及び金額によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. システムトラブルについて

コンテンツビジネス事業及び広告ビジネス事業は、通信キャリアやインターネットプロバイダのシステムに依存しており、そのネットワークやハードウェアの不具合によって、当社が提供するサービスに影響が及ぶ可能性があります。当社は、安全性、可用性を重視したシステム、及びネットワーク構成を構築し、万全を期しておりますが、急激なサーバーへのアクセスの増加により、一時的に当社サーバーが動作不能に陥ったり、火災、地震、停電など予期せぬ事態により、通信キャリアやインターネットプロバイダのネットワークや、当社システムに影響が及んだ場合、当社の業績にも影響を与える可能性があります。

f. 情報料の貸倒れについて

コンテンツビジネス事業において、当社は、自社でコンテンツ配信を行っておりますが、その利用者からの代金回収を通信キャリアに委託しております。そのうち、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとKDDI株式会社に委託している分については、通信キャリアの責によらず代金を回収できない場合、その旨を当社に通知することで通信キャリアは回収義務を免除されます。当社は、過去の実績に基づく一定の貸倒れ予測額を計上した上、毎月の回収額が確定した段階でその差額を調整しております。さらに未納者が増加した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

a. テクニカルアウトソーシングサービスについて

人材ビジネス事業のテクニカルアウトソーシングサービスは、受託者である当社が委託者である取引先企業から業務委託契約又は請負契約を締結し、さらに当社がITプロワーカーと同様の契約を締結して業務を再委託する形態をとっております。この場合、ITプロワーカーは独立した事業主として自己の判断で業務を行うこととなり、委託者である取引先企業が直接的にITプロワーカーに対して指揮・命令を行う労働者派遣とは異なるものであります。

労働者派遣と請負の区別に関しては、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」（昭和61年労働省告示第37号）において指揮・命令系統の明確性や、業務処理の独立性などの点について示されております。当社では、この基準により請負に区分される事業を行うために、契約段階で取引先企業とITプロワーカーに対して十分な説明を行ない、契約後には実際に基準が遵守されているかどうかを調査するなど、法令遵守のための体制をとっておりますが、何らかの理由により請負事業が実質的に労働者派遣とみなされる事態が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b. 事業運営に必要な免許について

人材ビジネス事業において、当社は有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。許可番号及び有効期限は下記の通りです。また、当社の有している有料職業紹介事業者の許可の取消については、職業安定法第32条に欠格事項が定められており、一般労働者派遣事業許可の取消については、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の第6条に欠格事由が定められております。

当社の主要な事業活動を継続させるためには、これらの有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者の許可が必要ですが、現時点において、これら許可取消の事由に該当する事実はありません。しかしながら、将来、何らかの理由により許可の取消等があった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

許可名称	所管官庁	取得社名	許可番号	取得年月	有効期限
有料職業紹介事業免許	厚生労働省	株式会社ウェブドゥジャパン	13-ユ-010988	平成16年1月1日	平成23年12月31日

許可名称	所管官庁	取得社名	許可番号	取得年月	有効期限
一般労働者派遣事業免許	厚生労働省	株式会社ウェブドゥジャパン	般 13-301133	平成17年10月 1 日	平成20年 9 月30日

c. 派遣労働者の社会保険加入状況について

一般労働者派遣業界において、社会保険に加入していない派遣労働者が多数存在するという問題があります。登録型派遣労働者の雇用形態は比較的短期間かつ断続的であるため、派遣契約に伴い締結される雇用契約の開始及び終了の都度必要とされる派遣労働者の社会保険被保険者資格の取得・喪失手続きが煩雑でありますが、当社は社会保険の未加入問題に対して問題意識を持ち、事務負担の圧縮に取り組んでおります。その結果、当社においては平成19年3月31日現在において、加入有資格者全員が社会保険に加入しております。

(注) 派遣労働者と2か月以内の期間を定めて雇用契約を締結する場合並びに1日又は1週間の労働時間及び1か月の労働日数が派遣先企業における当該業務の基準労働時間及び労働日数の概ね4分の3未満である場合には社会保険の適用除外と定められております(健康保険法第3条、厚生年金保険法第12条)

d. 知的財産保護について

コンテンツビジネス事業において、自社で配信している携帯コンテンツに第三者が保有する知的財産権を利用する場合には、第三者の使用許諾を得ております。今後も、第三者が保有する知的財産権を利用する場合は、同様に使用許諾を得て参りますが、著作権者が当社と競合するサービスを独自に開始することにより、使用許諾が得られなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、現時点では、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起又は通知されたことはなく、当社は知的財産権を一切侵害していないという認識でありますが、万一当社の認識外で、第三者の知的財産を侵害している場合には、損害賠償請求や使用差止請求を受け、当社の業績ないし事業遂行に影響を与える可能性があります。

e. 個人情報保護について

人材ビジネス事業においては、登録者の個人情報を紙媒体又は、データベース化した状態で保管しております。紙媒体につきましては、キャビネットを施錠して厳重に保管されております。また、データベースにつきましては、イントラネット上のサーバーにアクセス権限が付された状態で保管されており、インターネットを介しての不正アクセス並びに内部流出の可能性は低いと考えております。また、コンテンツビジネス事業において、自社で配信している携帯コンテンツを含め、個人を特定できる情報は取得しておりません。現在のところ、個人情報の流出はありませんが、より個人情報の管理を強固にすべく、平成18年2月13日にプライバシーマークを取得いたしました。今後もこれまで以上に、個人情報の管理を徹底して参りますが、万が一、個人情報が流出し、何らかの形で損害賠償の請求や、その他責任追及がおこった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 当社の経営について

a. 特定事業者への依存について

1. 通信キャリアについて

当社のコンテンツビジネス事業において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社が行うインターネット接続サービスである、i-mode、EZweb、Yahoo!ケータイに対して、コンテンツを提供し、各通信キャリアを通じて料金を回収しております。当社としましては、今後も同様に各通信キャリアに対し、コンテンツ提供を行っていく予定であります。各通信キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更があった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 株式会社ミリオンについて

当社のコンテンツビジネス事業において、株式会社ミリオンの所有する著作物の二次利用に関する独占契約を結び、当該コンテンツ配信サービスを行っております。これまでのところ、同社との関係は良好に推移し、当社としましても、これまで以上に良好な関係を維持発展させて参る所存ではあります。同社の事業戦略の変更などにより、著作物の利用ができない事態に至った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b. ITプロワーカー、人材紹介等の登録者の確保について

当社の人材ビジネス事業においては、ITプロワーカー、人材紹介並びに人材派遣登録者の確保及び拡大が非常に重要となっております。ITプロワーカーの確保につきましては、これまで通り、インターネット媒体を利用し自社登録サイトへ誘導する形に加え、交流会の開催などを通じ、コミュニティを醸成することで優秀な技術者の囲い込みを實踐して参ります。しかしながら、企業のIT関連投資は未だ活発であり、同時に開発アウトソーシングが進む中、

競合企業も同様に技術者の囲い込みに動いており、当社の施策が予測通りの効果を生まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

c. 業歴が浅いことについて

当社は、平成13年に設立され、業歴も浅く、期間業績比較を行う十分な財務数値が得られない上、新規事業分野への取組みや売上構成の変動など、過年度の経営成績だけでは、今後の当社の業績の判断材料としては十分ではないと考えられます。特に今後、さらなる成長を目指している広告ビジネス事業において、当社を取り巻く環境が急速に変化した場合、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 人材の確保・育成について

当社の成長速度に見合った人材の確保及び育成は、当社の重要な課題であると認識しており、求人誌やインターネット等による採用活動を行うほか、今後は一層の研修制度の充実や人材の育成に取り組んで参ります。今まで、人材不足により当社の事業活動に支障をきたしたことはありませんが、万が一、必要な人材の確保ができなかった場合には、労働力の不足又は営業力や品質の低下などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

e. ストックオプションの付与について

当社は、役員及び従業員のモチベーション向上を目的として、ストックオプションを付与しております。当社といたしましては、今後も優秀な役員・従業員を確保するために、インセンティブプランの一環としてのストックオプション制度を継続する方針であります。なお、これらストックオプションが行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

f. 訴訟等に関するリスク

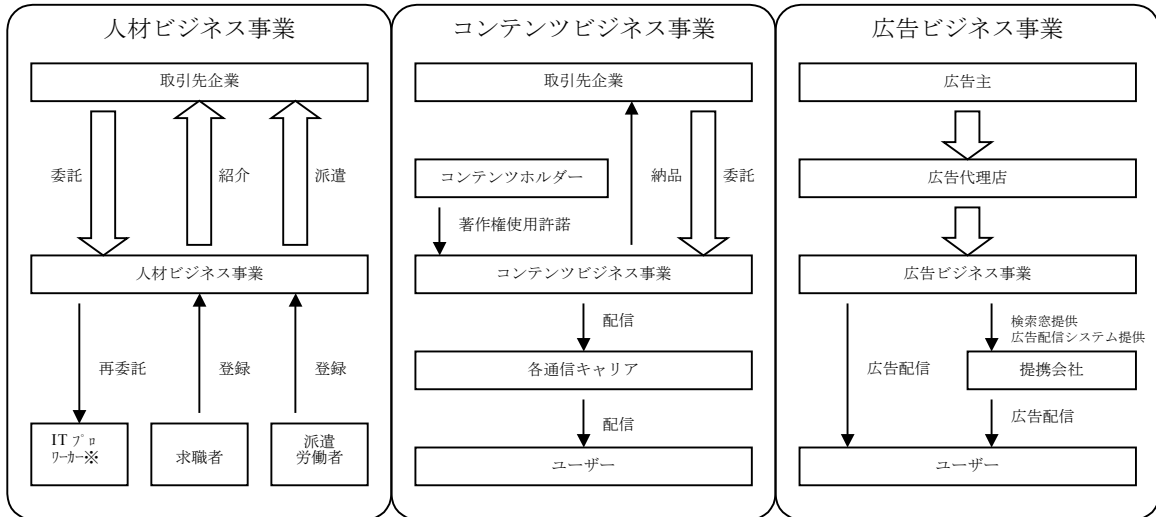
当社は法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、事業の性格上、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。下記はその一例です。

- ・人材ビジネス事業のテクニカルアウトソーシングにおいて、業務完了に関する理解の相違が生じた場合
- ・コンテンツビジネス事業において、当社もしくは移動通信事業会社側のサーバー・ダウン等によりユーザー又は通信キャリアに損失をもたらした場合
- ・コンテンツビジネス事業の受託開発関連で、弊社の責による納期遅延、システムの不具合等により、顧客に損失をもたらした場合

2. 企業集団の状況

当社は、自社運営のお仕事検索サイト「CROOZ!キャリア」を媒体とし、IT・インターネット業界に特化した「人材ビジネス事業」（テクニカルアウトソーシングサービス・人材紹介サービス・人材派遣サービス）、携帯公式コンテンツの配信や、企画・開発・運用を中心とした「コンテンツビジネス事業」、自社開発による携帯電話専用検索サイト「CROOZ!」を媒体として、キーワード連動型広告サービスを展開する「広告ビジネス事業」と、大きく3つの事業を法人・個人向けに提供しております。

事業系統図は、以下の通りです。



※ ITプロワーカーとは、専門性の高い分野を中心に当社の下請業者として業務を受託する独立個人事業主の意味で用いております

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「21世紀で最も感動を与えた会社になる」をグランドビジョンに掲げ、常に「感動」をコアコンセプトとし、ステークホルダー一人ひとりへ感動を与える企業活動を行うことで、「21世紀で最も感動を与えた会社」の実現を目指します。このビジョンを実現する為にメンバー全員が、次の「経営の7S」を意識し、各事業において高品質なサービスを提供しています。

Speed	:	あらゆる行動を、いつもMAXスピードで
Spirit	:	熱い思いが人を動かす
Satisfaction	:	顧客、社員の満足を最大の喜びとする
Sincerity	:	誠実さこそが全ての基本
Simple	:	やるべきことをあたりまえにやる
Surprise	:	いつも世の中に驚きを与える
Stability	:	堅実性、安定性があるのはじめて全てが成り立つ

(2) 目標とする経営指標

当社は、すべての事業において、成長スピードの追求、顧客満足の向上・健全かつ効率的な事業運営という3つの観点を常に強化することにより、事業生産性を最大化することを目標としております。それに沿った重要な指標として、営業利益率、増益率等を目標とする経営指標として捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、新規事業の発掘及び同一市場内での差別化を基本戦略としております。当社が新規事業並びに新規サービスの立ち上げの際に最も重要視していることは、市場の規模及び成長性であります。そして、新規サービス企画の具現化を早急に行うことで、市場により早く、より良いサービスを提供できることで競合企業との差別化を図っていきます。当面は広告ビジネスに注力し、モバイル広告市場の急成長に合わせ、モバイル向けキーワード連動型広告サービスを始めとして新たなサービスを開発、提供して参ります。

一方で、事業開発力、営業力、技術力を維持向上させて行くには、優秀な人材の確保と育成並びに機動的な活動が行える組織体制の整備が必要です。その方策として、新卒採用並びに社員研修は、社長直轄のプロジェクトとして行っております。また、情報やビジョンの確実な伝達・共有スピードの向上を目指し、毎週1回、マネージャ全体ミーティングを行い、一社員のアイデアの具現化及び社長・事業部長の戦略の周知徹底を行うとともに、毎月1回、社員全員が参加する全体会議を開催し、ビジョンの共有や会社のこれまでとこれからを共有する場をもうけています。全体会議では社長賞を毎月推薦で選出し、表彰を行うことでロールモデルの創出とモチベーションの向上を図っています。

(4) 会社の対処すべき課題

今後ますます厳しくなる外部環境の変化に対応すべく、以下の点を主要課題として認識するとともに、これまで以上の成長を目指し、事業価値の向上を推進して参ります。

① 広告ビジネス事業

現在のモバイル広告市場は、参入障壁が低く比較的小規模な企業を中心となって形成されております。しかし、今後は、急速な市場拡大及び大手企業の新規参入による競争の激化が予想されます。このように市場が未確立であり優勢企業が未だ存在しないモバイル広告市場に、早期に参入を果たした当社は、現状、先行優位のポジションにあり、この優位性を活かして更なる発展を目指しております。当面は、モバイルP4P広告の提供に注力し、提携媒体数の拡大を積極的に図り、広告インプレッションの増大に努めて参ります。同時に、広告単価向上策についても具体的に取り組み、収益拡大を狙います。

② コンテンツビジネス事業

携帯ゲームコンテンツ市場は、未だ成長余地はあるものの、成長を持続させていくには、ゲームの受託開発、コンテンツプロバイダ事業に留まらず、新たな収益機会の構築が必要不可欠であると考えております。そのため、当社では、既存事業において、既存顧客との関係をこれまで以上に強固にしながら、広告ビジネス事業の検索サイト「CROOZ!」から、ユーザーの誘導を円滑に行うとともに、新たな収益モデルを模索し、ポータビリティに最も優れた、携帯デバイスならではの新たなサービスの可能性を追求して参ります。

③ 人材ビジネス事業

人材ビジネス市場は、拡大を続けておりますが、同時に競合も激化しており、予断を許さない状況が続いております。今後、当事業の成長に欠かせないテーマとしましては、認知度及びブランド力の向上と認識しております。具体的には、テクニカルアウトソーシング・人材紹介・人材派遣いずれのサービスもより多くの適切な人材の確保が課題であり、お仕事検索サイト「CROOZ！キャリア」のユーザビリティ向上、サイト力強化、マーケティング活動、複数の求人ポータルサイトへの効果的な募集広告の実施に取り組んで参ります。特に、人材紹介サービスは、リクルーティングアドバイザーとキャリアアドバイザーのコンサルティング能力の向上が課題であり、より一層、情報共有のスピード向上と業務効率の向上を図るとともに、教育についても強化して参ります。

人材ビジネス業界は、社会的意義が高まる中、サービス品質が強く求められておりますので、すべての企業・個人へ感動が与えられるようなサービスの実現を目指し、事業の発展に邁進して参ります。

今後は、広告ビジネスを当社の成長ドライバーと位置づけ、モバイルP4P広告の提供を主軸とし、収益拡大を目指すとともに、人材紹介サービスの拡充並びにコンテンツビジネスの利益率の維持向上に邁進し、高い成長性の持続を目指す所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項ございません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		590,063		821,926		231,862
2. 売掛金		384,777		520,388		135,610
3. 仕掛品		13,239		6,404		△6,835
4. 前渡金		2,434		1,553		△881
5. 前払費用		25,708		22,255		△3,452
6. 繰延税金資産		8,699		6,597		△2,101
7. その他		433		410		△22
貸倒引当金		△5,040		△6,724		△1,684
流動資産合計		1,020,315	82.7	1,372,811	84.4	352,496
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		24,919		47,529		
減価償却累計額		△2,525	22,393	△6,279	41,249	18,855
2. 工具器具備品		26,757		19,985		
減価償却累計額		△11,701	15,056	△9,178	10,807	△4,249
有形固定資産合計			37,450		52,056	14,606
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア			69,603		97,572	27,968
2. その他			842		577	△264
無形固定資産合計			70,446	5.7	98,150	27,703
(3)投資その他の資産						
1. 敷金・保証金			104,532		104,132	△400
2. 長期前払費用			893		—	△893
投資その他の資産合計			105,425	8.6	104,132	△1,293
固定資産合計			213,322	17.3	254,339	41,016
資産合計			1,233,638	100.0	1,627,151	393,512

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		318,348		436,216		117,868
2. 短期借入金		82,000		—		△82,000
3. 一年内返済予定長期借入金		22,224		—		△22,224
4. 未払金		82,076		54,824		△27,251
5. 未払費用		52,553		46,140		△6,412
6. 未払法人税等		102,839		59,168		△43,671
7. 未払消費税等		18,601		18,191		△410
8. 前受金		17,457		14,921		△2,536
9. 預り金		7,744		12,754		5,010
流動負債合計		703,844	57.1	642,216	39.5	△61,627
II 固定負債						
1. 長期借入金		67,221		—		△67,221
2. 繰延税金負債		975		163		△811
固定負債合計		68,196	5.5	163	0.0	△68,032
負債合計		772,040	62.6	642,380	39.5	△129,659
(資本の部)						
I 資本金	※1	135,347	11.0	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		125,347		—		—
資本剰余金合計		125,347	10.1	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
特別償却準備金		3,108		—		—
2. 当期末処分利益		197,795		—		—
利益剰余金合計		200,903	16.3	—	—	—
資本合計		461,598	37.4	—	—	—
負債・資本合計		1,233,638	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※1	—	—	316,697	19.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		306,697		
資本剰余金合計		—	—	306,697	18.8	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—		1,602		
繰越利益剰余金		—		359,773		
利益剰余金合計		—	—	361,375	22.2	—
株主資本合計		—	—	984,770	60.5	—
純資産合計		—	—	984,770	60.5	—
負債純資産合計		—	—	1,627,151	100.0	—

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 人材ビジネス事業売上原価						
1. 外注費		1,240,443	100.0	1,437,646	100	197,202
人材ビジネス事業売上原価		1,240,443	100.0	1,437,646	100.0	197,202
II コンテンツビジネス事業売上原価						
1. コンテンツ提携料		43,177	7.3	39,109	8.4	△4,067
2. 労務費		299,271	50.4	230,349	49.8	△68,921
3. 外注費		77,926	13.1	44,124	9.5	△33,802
4. 経費	※2	173,709	29.2	149,467	32.3	△24,241
当期総開発費用		594,084	100.0	463,051	100.0	△131,032
期首仕掛品棚卸高		9,358		13,239		3,881
合計		603,443		476,291		△127,151
期末仕掛品棚卸高		13,239		6,404		△6,835
他勘定振替高	※3	38,112		22,173		△15,939
コンテンツビジネス事業売上原価		552,090		447,713		△104,377
III 広告ビジネス事業売上原価						
1. 媒体費		88,828	43.7	386,553	70.8	297,724
2. 労務費		55,501	27.3	65,452	12.0	9,950
3. 外注費		35,746	17.6	58,902	10.8	23,156
4. 経費	※4	23,091	11.4	34,693	6.4	11,602
当期総開発費用		203,167	100.0	545,601	100.0	342,433
合計		203,167		545,601		342,433
他勘定振替高	※5	12,427		38,681		26,253
広告ビジネス事業売上原価		190,740		506,920		316,180
売上原価合計		1,983,274		2,392,280		409,005

(注) 1. 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
通信費 (千円)	28,487	31,083
地代家賃 (千円)	81,978	66,157
減価償却費 (千円)	22,923	31,544

※3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	38,112	22,173

※4. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃 (千円)	11,327	15,521

※5. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	12,427	38,681

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	135,347	125,347	125,347	3,108	197,795	200,903	461,598	461,598
事業年度中の変動額								
新株の発行	181,350	181,350	181,350				362,700	362,700
利益処分による特別償却 準備金の積立				73	△73			
利益処分による特別償却 準備金の取崩				△844	844			
特別償却準備金の取崩				△733	733			
当期純利益					160,472	160,472	160,472	160,472
事業年度中の変動額合計 (千円)	181,350	181,350	181,350	△1,505	161,978	160,472	523,172	523,172
平成19年3月31日 残高 (千円)	316,697	306,697	306,697	1,602	359,773	361,375	984,770	984,770

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		236,552	273,334	36,782
減価償却費		28,229	45,929	17,699
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		775	1,684	908
受取利息及び受取配当金		△3	△219	△216
支払利息		4,209	771	△3,437
新株発行費		1,222	—	△1,222
上場関連費用		—	14,535	14,535
株式交付費		—	5,333	5,333
固定資産除却損		11,262	795	△10,467
売上債権の増減額 (△増加額)		△128,154	△138,147	△9,992
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△3,881	6,835	10,716
仕入債務の増減額 (△減少額)		77,847	118,749	40,901
未払消費税等の増減額 (△減少額)		1,725	△410	△2,135
その他資産の増減額 (△増加額)		△12,460	4,021	16,482
その他負債の増減額 (△減少額)		△9,911	△29,285	△19,373
小計		207,415	303,929	96,514
利息及び配当金の受取額		3	219	216
利息の支払額		△4,102	△442	3,660
法人税等の支払額		△32,375	△154,392	△122,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		170,939	149,315	△21,624

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△34,490	△25,085	9,404
無形固定資産の取得による支出		△57,803	△64,152	△6,349
敷金保証金の預入による支出		△83,765	—	83,765
敷金保証金の償還による収入		23,380	400	△22,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		△152,678	△88,838	63,840
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		82,000	△82,000	△164,000
長期借入金の返済による支出		△22,224	△89,445	△67,221
株式の発行による収入		229,472	342,830	113,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		289,248	171,385	△117,862
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		307,509	231,862	△75,647
V 現金及び現金同等物の期首残高		282,554	590,063	307,509
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	590,063	821,926	231,862

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月16日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			197,795
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		844	844
III 利益処分額			
1. 任意積立金			
特別償却準備金積立額		73	73
IV 次期繰越利益			198,566

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～24年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～24年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。 —	— 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、984,770千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 平成18年3月31日に第三者割当増資を実施し、資本金が1億円を超過したため、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)の適用の対象となりました。そのため、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,544千円増加しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">200,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,247株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	200,000株	発行済株式総数	普通株式	31,247株	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">124,988株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,747株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	124,988株	発行済株式総数	普通株式	33,747株
授権株式数	普通株式	200,000株											
発行済株式総数	普通株式	31,247株											
授権株式数	普通株式	124,988株											
発行済株式総数	普通株式	33,747株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は16.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">91,250千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">112,308千円</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">35,969千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">55,838千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">32,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,187千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,061千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,262千円</td> </tr> </table>	役員報酬	91,250千円	給料手当	112,308千円	採用費	35,969千円	広告宣伝費	55,838千円	支払報酬	32,128千円	減価償却費	3,187千円	貸倒引当金繰入額	775千円	建物	10,061千円	工具器具備品	303千円	ソフトウェア	898千円	計	11,262千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は11.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">101,160千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">258,525千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">41,178千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">64,350千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">66,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,395千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,684千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">596千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795千円</td> </tr> </table>	役員報酬	101,160千円	給料手当	258,525千円	外注費	41,178千円	広告宣伝費	64,350千円	地代家賃	66,368千円	減価償却費	7,395千円	貸倒引当金繰入額	1,684千円	工具器具備品	596千円	電話加入権	199千円	計	795千円
役員報酬	91,250千円																																										
給料手当	112,308千円																																										
採用費	35,969千円																																										
広告宣伝費	55,838千円																																										
支払報酬	32,128千円																																										
減価償却費	3,187千円																																										
貸倒引当金繰入額	775千円																																										
建物	10,061千円																																										
工具器具備品	303千円																																										
ソフトウェア	898千円																																										
計	11,262千円																																										
役員報酬	101,160千円																																										
給料手当	258,525千円																																										
外注費	41,178千円																																										
広告宣伝費	64,350千円																																										
地代家賃	66,368千円																																										
減価償却費	7,395千円																																										
貸倒引当金繰入額	1,684千円																																										
工具器具備品	596千円																																										
電話加入権	199千円																																										
計	795千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	31,247	2,500	—	33,747

（注）増加数の内訳は、次のとおりです。

上場に伴う公募による増加 2,500株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">590,063</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,063</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	590,063	現金及び現金同等物	590,063	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">821,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821,926</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	821,926	現金及び現金同等物	821,926
現金及び預金勘定	590,063								
現金及び現金同等物	590,063								
現金及び預金勘定	821,926								
現金及び現金同等物	821,926								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>34,578</td> <td>5,741</td> <td>28,837</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>33,069</td> <td>7,135</td> <td>25,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,648</td> <td>12,876</td> <td>54,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	34,578	5,741	28,837	工具器具備品	33,069	7,135	25,934	合計	67,648	12,876	54,771	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>46,972</td> <td>16,499</td> <td>30,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,972</td> <td>16,499</td> <td>30,473</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	—	—	—	工具器具備品	46,972	16,499	30,473	合計	46,972	16,499	30,473
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両及び運搬具	34,578	5,741	28,837																														
工具器具備品	33,069	7,135	25,934																														
合計	67,648	12,876	54,771																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両及び運搬具	—	—	—																														
工具器具備品	46,972	16,499	30,473																														
合計	46,972	16,499	30,473																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,604千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,680千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,075千円	1年超	41,604千円	合計	55,680千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,192千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,757千円	1年超	22,434千円	合計	31,192千円																				
1年内	14,075千円																																
1年超	41,604千円																																
合計	55,680千円																																
1年内	8,757千円																																
1年超	22,434千円																																
合計	31,192千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,039千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,057千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,346千円	減価償却費相当額	11,039千円	支払利息相当額	2,057千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,240千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,344千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,568千円	減価償却費相当額	14,240千円	支払利息相当額	2,344千円																				
支払リース料	12,346千円																																
減価償却費相当額	11,039千円																																
支払利息相当額	2,057千円																																
支払リース料	16,568千円																																
減価償却費相当額	14,240千円																																
支払利息相当額	2,344千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 38名	当社取締役 3名 当社監査役 1名	当社従業員 62名
ストック・オプション数(注)	普通株式 985株	普通株式 5,005株	普通株式 62株
付与日	平成17年8月30日	平成17年8月30日	平成18年3月30日
権利確定条件	付与日(平成17年8月30日)において、当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であること	付与日(平成17年8月30日)において、当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であること	付与日(平成18年3月30日)において、当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めなし	対象勤務期間の定めなし	対象勤務期間の定めなし
権利行使期間	自 平成19年8月31日 至 平成27年8月30日	自 平成17年8月31日 至 平成27年8月30日	自 平成20年3月14日 至 平成28年3月13日

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社監査役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1株
付与日	平成18年3月30日
権利確定条件	付与日(平成18年3月30日)において、当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めなし
権利行使期間	自 平成18年3月30日 至 平成28年3月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与日	平成17年 8 月 30 日	平成17年 8 月 30 日	平成17年 8 月 30 日
権利確定前 (株)			
前事業年度末	960		62
付与	—		—
失効	81		22
権利確定	—		—
未確定残	879		40
権利確定後 (株)			
前事業年度末	—	5,005	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	5,005	—

	平成18年 ストック・オプション
付与日	平成18年 3 月 30 日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	1
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	1

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与日	平成17年8月30日	平成17年8月30日	平成18年3月30日
権利行使価格 (円)	35,000	35,000	185,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション
付与日	平成18年3月30日
権利行使価格 (円)	185,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(流動資産)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,872</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,699</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(固定資産)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,326</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(固定負債)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,602</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,602</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,723</td> </tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産)	(千円)	未払事業税	7,872	未払事業所税	826	繰延税金資産(流動)合計	8,699	(固定資産)		減価償却超過額	627	繰延税金資産(固定)合計	627	繰延税金資産合計	9,326	繰延税金負債		(固定負債)		特別償却準備金	1,602	繰延税金負債(固定)合計	1,602	繰延税金負債合計	1,602	繰延税金資産の純額	7,723	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(流動資産)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,655</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,597</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(固定資産)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,533</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(固定負債)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,434</td> </tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産)	(千円)	未払事業税	5,655	未払事業所税	942	繰延税金資産(流動)合計	6,597	(固定資産)		減価償却超過額	935	繰延税金資産(固定)合計	935	繰延税金資産合計	7,533	繰延税金負債		(固定負債)		特別償却準備金	1,099	繰延税金負債(固定)合計	1,099	繰延税金負債合計	1,099	繰延税金資産の純額	6,434
繰延税金資産																																																													
(流動資産)	(千円)																																																												
未払事業税	7,872																																																												
未払事業所税	826																																																												
繰延税金資産(流動)合計	8,699																																																												
(固定資産)																																																													
減価償却超過額	627																																																												
繰延税金資産(固定)合計	627																																																												
繰延税金資産合計	9,326																																																												
繰延税金負債																																																													
(固定負債)																																																													
特別償却準備金	1,602																																																												
繰延税金負債(固定)合計	1,602																																																												
繰延税金負債合計	1,602																																																												
繰延税金資産の純額	7,723																																																												
繰延税金資産																																																													
(流動資産)	(千円)																																																												
未払事業税	5,655																																																												
未払事業所税	942																																																												
繰延税金資産(流動)合計	6,597																																																												
(固定資産)																																																													
減価償却超過額	935																																																												
繰延税金資産(固定)合計	935																																																												
繰延税金資産合計	7,533																																																												
繰延税金負債																																																													
(固定負債)																																																													
特別償却準備金	1,099																																																												
繰延税金負債(固定)合計	1,099																																																												
繰延税金負債合計	1,099																																																												
繰延税金資産の純額	6,434																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">△1.08</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.92</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59	住民税均等割等	0.22	留保金課税	4.35	法人税額特別控除	△1.08	その他	0.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.92	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.52</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.29</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52	住民税均等割等	0.19	留保金課税	0.62	法人税額特別控除	-	その他	△0.73	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.29																												
	(%)																																																												
法定実効税率	40.69																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59																																																												
住民税均等割等	0.22																																																												
留保金課税	4.35																																																												
法人税額特別控除	△1.08																																																												
その他	0.15																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.92																																																												
	(%)																																																												
法定実効税率	40.69																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52																																																												
住民税均等割等	0.19																																																												
留保金課税	0.62																																																												
法人税額特別控除	-																																																												
その他	△0.73																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.29																																																												
<p>3. 平成18年3月31日に第三者割当増資を実施し、資本金が1億円を超過したため、当期より「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)の適用の対象となりました。そのため、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.69%に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	-																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 個人主要 株主	小淵 宏二	東京都 目黒区	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接43.2	-	-	当社銀行借入 に対する 債務被保証 (注)1	64,450	-	-
								当社リース債 務に対する 債務被保証 (注)1	61,865	-	-
役員 個人主要 株主	曾根原 稔人	東京都 渋谷区	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接43.2	-	-	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注)1	64,450	-	-
								当社リース債 務に対する 債務被保証 (注)1	44,336	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 保証料の支払は行っておりません。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 個人主要 株主	小淵 宏二	東京都 目黒区	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接34.7	-	-	当社リース債 務に対する 債務被保証	1,610	-	-
役員 個人主要 株主	曾根原 稔人	東京都 渋谷区	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接33.0	-	-	当社リース債 務に対する 債務被保証	770	-	-

(注) 1 上記取引に対する保証は平成18年4月25日に全て解消しております。

2 取引金額は、保証を解消した時点のリース取引未経過リース料残高相当額を記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はリース会社との間で締結されているリース契約における連帯保証人として当社の代表取締役小淵宏二及び曾根原稔人の保証を受けておりました。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,772.56円	1株当たり純資産額	29,180.99円
1株当たり当期純利益金額	4,342.52円	1株当たり当期純利益金額	5,083.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,416.75円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月27日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,353.76円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 4,356.85円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	130,290	160,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,290	160,472
期中平均株式数(株)	30,003	31,568
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	4,763
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		①平成18年3月13日臨時株主総会決議に基づく新株予約権40個 ②平成18年3月13日臨時株主総会決議に基づく新株予約権1個

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。